

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第147期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻哲也

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画室経理部長 田宮 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 村田 光一

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	95,687	101,881	99,052	80,452	92,185
経常利益 (百万円)	9,346	9,177	5,445	3,161	4,234
当期純利益 (百万円)	6,145	5,477	2,809	1,484	2,281
包括利益 (百万円)					1,852
純資産額 (百万円)	44,731	48,259	45,706	47,521	48,423
総資産額 (百万円)	95,028	104,811	106,171	102,470	105,641
1株当たり純資産額 (円)	321.11	350.31	335.50	348.63	355.14
1株当たり 当期純利益金額 (円)	46.22	41.28	21.45	11.44	17.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	44.1	41.0	44.1	43.6
自己資本利益率 (%)	15.4	12.3	6.3	3.3	5.0
株価収益率 (倍)	14.9	8.6	11.2	38.8	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,326	5,447	2,107	8,300	5,749
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,760	10,228	6,498	4,308	3,196
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,408	4,642	6,838	3,221	3,097
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,952	6,829	8,366	9,273	8,575
従業員数 (名)	3,276	3,481	3,698	3,490	3,759
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	66,858	68,502	68,122	53,724	66,401
経常利益 (百万円)	4,254	3,887	1,973	1,366	2,058
当期純利益 (百万円)	3,571	2,638	992	240	1,061
資本金 (百万円)	10,596	10,596	10,596	10,596	10,596
発行済株式総数 (株)	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455	135,516,455
純資産額 (百万円)	32,415	32,263	30,907	31,016	31,336
総資産額 (百万円)	70,843	76,069	76,730	78,503	81,815
1株当たり純資産額 (円)	243.19	244.07	237.49	238.38	240.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.0 ()	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)	7.0 (3.5)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	26.79	19.83	7.56	1.85	8.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.8	42.4	40.3	39.5	38.3
自己資本利益率 (%)	11.5	8.2	3.1	0.8	3.4
株価収益率 (倍)	25.8	17.9	31.9	240.2	42.8
配当性向 (%)	26.1	35.3	92.6	378.7	85.8
従業員数 (名)	759	806	830	889	951

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正8年12月	大阪市大淀区(現北区)中津南通2丁目に大阪変圧器(株)を設立、柱上用変圧器の専門多量生産を開始
昭和5年7月	工場を現在地に移転
昭和9年3月	電気溶接機の生産開始
昭和13年8月	電気工商(株)設立(ダイヘン産機販売(株)に商号変更)
昭和19年4月	本社を現在地に移転
昭和21年10月	大阪無線商事(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和26年6月	大阪ヒューズ(株)設立(現・連結子会社)
昭和28年11月	大阪証券取引所に株式上場
昭和34年10月	九州変圧器(株)設立(現・連結子会社(株)キューヘン)
昭和35年9月	福岡証券取引所に株式上場
昭和36年7月	溶接機工場(大阪府摂津市)完成
昭和36年10月	東京証券取引所に株式上場
昭和40年3月	大東電機(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和40年5月	(株)ダイヘン厚生事業団設立(現・非連結子会社) (株)関電兼平製作所と合併
昭和42年12月	千歳工場完成
昭和45年3月	鳥取ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
昭和48年11月	三重工場完成、超高压大容量変圧器の生産開始
昭和48年12月	(株)石塚製作所設立(現・連結子会社ダイホク工業(株))
昭和49年12月	ダイヘンスタッド(株)設立(現・連結子会社)
昭和50年11月	ダイヘンエンジニアリング(株)設立(現・連結子会社)
昭和54年3月	米国にDAIHEN, Inc. 設立(現・連結子会社)
昭和55年5月	アーク溶接用コンピューターロボット生産開始
昭和55年7月	(株)ダイキ設立(現・連結子会社)
昭和58年8月	京都ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘン電設機器(株))
昭和58年10月	ドイツにDAIHEN EUROPE GmbH設立(現・連結子会社OTC DAIHEN EUROPE GmbH)
昭和59年8月	大分ダイヘン(株)設立(現・連結子会社ダイヘンテック(株))
昭和60年12月	大阪変圧器(株)から(株)ダイヘンに商号変更
昭和61年7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成元年4月	タイにDAIHEN(THAILAND)Co.,Ltd. 設立(現・連結子会社OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.)
平成元年8月	タイにEKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.を現地法人との合併により設立
平成6年8月	(株)ダイヘンテクノス東日本、(株)ダイヘンテクノス西日本を設立(現・連結子会社(株)ダイヘンテクノス)
平成8年5月	米国にDAIHEN Advanced Component, Inc. 設立(現・連結子会社)
平成9年11月	ダイヘン電機システム(株)設立(現・連結子会社) 中国に牡丹江OTC溶接機有限会社設立(現・連結子会社)
平成10年4月	台湾OTC有限会社設立(現・連結子会社) EKARAT-DAIHEN TRANSFORMER Co.,Ltd.についての合併を解消して買収し、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.に商号変更(現・連結子会社)
平成10年11月	大阪電気(株)を買収(現・連結子会社ダイヘン産業機器(株))
平成11年3月	ダイヘンビジネスサービス(株)設立(現・連結子会社)
平成13年2月	ダイヘン物流(株)設立(現・連結子会社)
平成13年4月	京都ダイヘン(株)が東京ダイヘン(株)及びヘルメス電機(株)を吸収合併し、ダイヘン電設機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成13年8月	中国にOTC機電(上海)有限会社設立(現・連結子会社)
平成14年2月	韓国にDAIHEN KOREA Co.,Ltd. 設立(現・連結子会社)
平成14年9月	ダイヘン溶接メカトロシステム(株)設立(現・連結子会社)
平成14年10月	大阪電気(株)が鳥取ダイヘン(株)を吸収合併し、ダイヘン産業機器(株)に商号変更(現・連結子会社)
平成15年4月	(株)ダイヘンテクノス西日本が(株)ダイヘンテクノス東日本を吸収合併し、(株)ダイヘンテクノスに商号変更(現・連結子会社) 中国にOTC機電(青島)有限会社設立(現・連結子会社)
平成16年6月	ダイヘン産機販売(株)を解散(平成17年2月清算終了)し、ダイヘン溶接メカトロシステム(株)へ販売業務を全面統合
平成18年10月	中国にダイヘンOTC機電(北京)有限会社設立(現・連結子会社)
平成19年10月	六甲事業所完成(摂津事業所は閉鎖)
平成21年12月	中国にダイヘン精密機械(常熟)有限会社設立(現・非連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社34社及び関連会社6社で構成され、各種変圧器、各種溶接機、産業用ロボット、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造、販売、修理を主な事業として行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント の名称	主な製品名	当社及び主要な関係会社の位置付け	
		製造	販売・サービス等
電力機器 事業	各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘン電設機器(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイホク工業(株) ・(株)南電器製作所 ・(株)ダイキ ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株) < 持分法非適用関連会社 > ・大一精工(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)キューヘン ・ダイヘン電機システム(株) ・大阪ヒューズ(株) ・ダイヘン エンジニアリング(株) ・DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd. ・ダイヘンOTC機電(北京)(有) < 持分法適用関連会社 > ・四変テック(株)
溶接メカトロ 事業	電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・ダイヘンテック(株) ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・牡丹江OTC溶接機(有) ・OTC機電(青島)(有) < 持分法適用関連会社 > ・阪神溶接機材(株) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン 溶接メカトロシステム(株) ・ダイヘンスタッド(株) ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN, Inc. ・OTC DAIHEN EUROPE GmbH ・OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd. ・台湾OTC(有) ・OTC機電(上海)(有) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 持分法適用非連結子会社 > ・OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.
半導体機器 事業	高周波電源、クリーン搬送ロボット等	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・ダイヘン産業機器(株) ・ダイヘンテック(株) ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・ダイヘン精密機械(常熟)(有) 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社 < 連結子会社 > ・(株)ダイヘンテクノス ・DAIHEN Advanced Component, Inc. ・DAIHEN KOREA Co.,Ltd. < 非連結子会社 > ・ダイヘン精密機械(常熟)(有)
その他	不動産賃貸事業等		<ul style="list-style-type: none"> < 連結子会社 > ・(株)ダイキ

この他、連結子会社であるダイヘン物流(株)が、当社グループ各事業の物流業務を担っております。また、連結子会社であるダイヘンビジネスサービス(株)では、経理や労務等の事務代行を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱キューヘン (注)6	福岡県福津市	225	電力機器事業	59.9	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
ダイヘン産業機器㈱ (注)3	鳥取県鳥取市	335	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	電力機器製品、溶接メカトロ 製品及び半導体機器製品の 生産委託
ダイヘン 電機システム㈱	大阪市淀川区	301	電力機器事業	100.0	電力機器製品の販売委託
ダイヘン溶接 メカトロシステム㈱ (注)3,6	神戸市東灘区	300	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任1名
ダイヘンスタッド㈱	神戸市東灘区	250	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接機他の販売
ダイヘン電設機器㈱ (注)3	大阪市淀川区	220	電力機器事業	100.0	電力機器製品の生産委託他
大阪ヒューズ㈱	大阪府泉大津市	300	電力機器事業	69.1	ヒューズの購入 役員の兼任1名
㈱南電器製作所	香川県仲多度郡 多度津町	140	電力機器事業	73.7 (16.6)	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘンテック㈱	大分県杵築市	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の生産委託 役員の兼任1名
㈱ダイヘンテクノス	神戸市東灘区	100	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品及び半導 体機器製品の工事委託他
ダイホク工業㈱	北海道恵庭市	70	電力機器事業	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付 役員の兼任1名
ダイヘンビジネスサービス㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループの事務代行 サービス
ダイヘン物流㈱	大阪市淀川区	70	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	当社グループ製品の運送・ 保管
㈱ダイキ	大阪市淀川区	50	電力機器事業 その他	100.0	電力機器部品の加工委託 資金の貸付
ダイヘン エンジニアリング㈱	大阪市淀川区	30	電力機器事業	100.0	電力機器製品の工事委託 役員の兼任1名
DAIHEN, Inc.	Charlotte, NC, U.S.A.	千米ドル 1,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任2名
OTC DAIHEN EUROPE GmbH	Monchengladbach, Germany	千ユーロ 460	溶接メカトロ 事業	95.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 債務の保証
OTC DAIHEN Asia Co., Ltd.	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 80	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品及びその 部品の生産委託、溶接メカ トロ製品の販売委託 債務の保証 役員の兼任1名
DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd. (注)3	Chachoengsao, Thailand	百万タイ パーツ 600	電力機器事業	100.0 (0.9)	電力機器製品の生産委託他 役員の兼務1名
DAIHEN Advanced Component, Inc.	Sunnyvale, CA, U.S.A.	千米ドル 300	半導体機器事 業	100.0	半導体機器製品の販売委託 役員の兼任1名
牡丹江OTC溶接機 有限会社	中国黒龍江省 牡丹江市	千米ドル 4,500	溶接メカトロ 事業	95.5	溶接メカトロ製品の生産、販 売委託
台湾OTC有限会社	Chung Li, Taoyuan Hsien, TAIWAN, R.O.C.	千台湾ドル 8,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 役員の兼任2名
OTC機電(上海)有限会社	中国上海市	千米ドル 1,500	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	Pyeongtaek, Gyeonggi-do, Korea	百万韓国ウォン 1,825	溶接メカトロ 事業 半導体機器事 業	100.0	溶接メカトロ製品の販売委 託 半導体機器製品の生産・販 売・保守委託 資金の貸付 役員の兼任3名
OTC機電(青島)有限会社	中国山東省青島市	千米ドル 6,000	溶接メカトロ 事業	100.0	溶接メカトロ製品の生産委 託 債務の保証
ダイヘンOTC機電(北京) 有限会社 (注)3 (持分法適用非連結子会社)	中国北京市	千米ドル 15,100	電力機器事業	94.4	資金の貸付 役員の兼任2名
OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd. (注)4 (持分法適用関連会社)	Pathumthani, Thailand	百万タイ パーツ 5	溶接メカトロ 事業	49.0 (20.0)	溶接メカトロ製品の販売委 託
四変テック(株)	香川県仲多度郡 多度津町	318	電力機器事業	38.6	電力機器製品の生産委託他 役員の兼任2名
阪神溶接機材(株)	岡山県岡山市	300	溶接メカトロ 事業	25.0	溶接材料の購入 役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 ダイヘン溶接メカトロシステム(株)及び(株)キューヘンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

・ダイヘン溶接メカトロ システム(株)	売上高	13,726百万円
	経常利益	180百万円
	当期純利益	178百万円
	純資産額	371百万円
	総資産額	5,667百万円
・(株)キューヘン	売上高	9,736百万円
	経常利益	108百万円
	当期純利益	67百万円
	純資産額	4,196百万円
	総資産額	7,704百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	1,548
溶接メカトロ事業	1,744
半導体機器事業	299
その他	7
全社(共通)	161
合計	3,759

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
951	37.5	12.8	6,544

セグメントの名称	従業員数(名)
電力機器事業	400
溶接メカトロ事業	273
半導体機器事業	163
その他	
全社(共通)	115
合計	951

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。(出向受入社員68名を含む)
2 平均年間給与は、賞与、基準外賃金及び前払いによる退職金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和32年10月1日に設立され、顧問・嘱託・副参事以上の役職者及び特殊な職務にあるもの、見習期間中の者を除き、全員加入しております。

組合員は、平成23年3月31日現在1,200名(一部の国内子会社の組合員210名含む。)であり、上部団体としては、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。(昭和34年6月30日加盟)

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

また、その他の当社グループの主要な労働組合としては、(株)キューヘン及びダイヘン産業機器(株)の労働組合があり、その概要は次のとおりであります。

(株)キューヘン	:	昭和34年10月1日設立、 組合員208名	上部団体	電力総連 (平成9年7月1日加盟)
ダイヘン産業機器(株)	:	昭和61年8月1日設立、 組合員87名	上部団体	無し

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、円高の進展の影響はありましたものの、中国をはじめアジア新興国における経済成長に牽引され、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループはこのような状況の下で、マーケット情報の収集・分析を徹底し、顧客ニーズにいち早くお応えすべく迅速な生産対応や新製品の開発を進め、受注拡大に努めてまいりましたほか、半導体ウエハ搬送用ロボットやプラズマ溶接機の事業取得により品揃えの拡充を図るなど、平成23年度を最終年度とする中期経営計画 - Keep Up 1000 - に沿って、各事業の業績の確保に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は938億5千万円と前連結会計年度に比べ20.7%の増加、売上高は921億8千5百万円と前連結会計年度に比べ14.6%の増加となりました。

利益面におきましても、為替の変動や素材価格の高騰の影響を受けましたが、売上高の増加に伴い、営業利益は43億7百万円と前連結会計年度に比べ13億7千7百万円の増益、経常利益は42億3千4百万円と前連結会計年度に比べ10億7千3百万円の増益、当期純利益につきましても22億8千1百万円と前連結会計年度に比べ7億9千6百万円の増益となりました。

事業ごとのセグメントの状況につきましては、次のとおりであります。

電力機器事業につきましては、一般民需向けでは、設備投資の本格的な回復が見られず、依然として厳しい状況が続きましたが、国内電力会社向けでは、主力の柱上変圧器などの更新需要が堅調に推移いたしました。これらの需要に的確にお応えするため、国内生産体制の最適化に取り組みましたほか、メガソーラ発電所へのパワーコンディショナの納入やスマートグリッド関連機器の開発・市場投入など、新たな製品分野への取り組みも積極的に進めてまいりました。その結果、電力機器事業全体の受注高は482億6百万円と前連結会計年度に比べ8.1%の増加となりましたが、海外大口案件の減少などにより、売上高は479億8千8百万円と前連結会計年度に比べ2.0%の減少、営業利益は40億8千9百万円と前連結会計年度に比べ19億2千7百万円の減益となりました。

溶接メカトロ事業では、中国を中心にアジア新興国での溶接ロボットの大幅な需要の増加を受け、生産体制の強化に取り組みました。また、溶接品質を飛躍的に向上する新型溶接機「Welbeeシリーズ」やアジア向けに特化した溶接ロボットの開発に取り組むなど、多様化する顧客ニーズにお応えすべく努めてまいりました。その結果、溶接メカトロ事業全体の受注高は308億8千3百万円と前連結会計年度に比べ30.1%の増加、売上高は294億3千7百万円と前連結会計年度に比べ27.9%の増加、営業利益は13億3千2百万円と前連結会計年度に比べ18億1千3百万円の増益となりました。

半導体機器事業では、スマートフォンをはじめ各種モバイル機器の市場拡大に伴い、更なる微細化技術に対応する半導体製造装置向け高周波電源システムや、高機能液晶パネル・有機ELパネル用の搬送ロボットを開発、市場に投入することで、顧客ニーズにお応えしてまいりました。一方、液晶関連産業の成長が期待される中国において、大型液晶パネル搬送用ロボットの製造・サービスを担う「ダイヘン精密機械（常熟）有限公司」の操業を開始し、事業拡大に向けての体制強化にも取り組んでまいりました。その結果、半導体機器事業全体の受注高は144億4千9百万円と前連結会計年度に比べ58.1%の増加、売上高は144億6千9百万円と前連結会計年度に比べ77.1%の増加、営業利益は8億5千7百万円と前連結会計年度に比べ14億2千2百万円の増益となりました。

その他の事業といたしましては、保有不動産の賃貸などにより売上高が3億1千1百万円、営業利益が9千1百万円となり、前期からの大きな変動はございません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から6億9千8百万円減少し、85億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等により57億4千9百万円の資金の増加となりましたが、前連結会計年度に比べると、売上債権やたな卸資産等の増加により25億5千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により31億9千6百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度に比べると、11億1千2百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や社債の償還等により、30億9千7百万円の資金の減少となりましたが、前連結会計年度と比べると、1億2千3百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	40,066	97.1
溶接メカトロ事業	18,354	161.4
半導体機器事業	8,320	154.8
その他		
合計	66,742	115.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	48,206	108.1	15,473	101.5
溶接メカトロ事業	30,883	130.1	3,973	158.3
半導体機器事業	14,449	158.1	5,651	99.6
その他	311	99.6		
合計	93,850	120.7	25,098	107.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力機器事業	47,988	98.0
溶接メカトロ事業	29,437	127.9
半導体機器事業	14,469	177.1
その他	311	99.6
小計	92,207	114.6
消去	22	
合計	92,185	114.6

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	13,850	17.2	11,559	12.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成21年度に、当社の創立100周年にあたる平成31年度に向けて、「10年後のあるべき姿」を「エネルギーとパワーエレクトロニクスの応用分野でトップクラスの専門メーカーとして、顧客・投資家・市場・学生等、広く社会から「選ばれる会社」になっている」と設定し、平成21年度から平成23年度までの3カ年中期経営計画 - Keep Up 1000 - を、その第一期と位置づけております。

この中期経営計画では、当社グループが持続的に発展し、ステークホルダーズとの強い信頼関係を維持するために、常に変化する周囲環境にかかわらず、連結売上高1,000億円を恒常的に確保できる「フレキシブル」で「スピーディー」な企業体質の定着に向けて、取り組んでまいります。

また、基本目標としては連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率8.5%以上の利益体質の具現化を目指しております。

足元の事業環境は、素材価格の高騰や円高の進行などの影響が大きく、利益面における目標達成は困難な状況にあります。中期経営計画 - Keep Up 1000 - の基本方針に基づく各施策に補強も加えながら、目指す企業体質に一步でも近づけるよう努めてまいります。

なお、次期中期経営計画につきましては、平成23年度中に策定する予定です。

< 中期経営計画 - Keep Up 1000 - の基本目標 >

- ・ 売上高 1,000億円以上（平成23年度）
- ・ 営業利益率 8.5%以上（平成23年度）
- ・ R O E 10.0%以上（平成23年度）

< 中期経営計画 - Keep Up 1000 - の基本方針 >

- 1．生産・販売サービス拠点の整備・補強
- 2．新市場・新分野の開拓
- 3．差別化商品の計画的な市場投入
- 4．無形の資産価値の向上
- 5．リスクマネジメントの強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

国内の電力会社や自動車産業をはじめとする企業の設備投資動向及びシリコンサイクルの浮き沈みによる半導体関連の設備投資動向の影響などにより、当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、市場競争の激化に伴う販売価格の下落及び素材の価格高騰などが懸念されますが、これらの状況が著しく進展した場合においては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他、当社グループでは積極的な海外事業の展開に取り組んでおりますが、市場の成長性に不透明な要素があることに加え、政治又は法環境の変化など予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。その結果によって当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループの平成23年3月期における連結売上高の海外売上高比率は22.0%となっておりますが、今後もマーケットの拡大が期待できる中国を含めた海外での事業展開に注力してまいりますため、海外売上高のウェイトは、より高い水準で推移すると想定しております。一方で、海外生産拠点からの製品仕入やコストダウンを目的とした海外調達拡大にも積極的に取り組むことで、外貨建債権債務のポジション調整による為替変動リスクの軽減を図っております。また、外貨建債権債務につきましては、売上と仕入で相殺されるものを除き、常時為替予約によって、リスクヘッジを行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動が生じた場合、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスクについて

平成23年3月末現在の連結有利子負債(社債及び長短借入金の合計金額)残高は287億5千1百万円となっております。社債等による固定金利での長期安定資金の確保に努める一方、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債削減など、金利変動リスクを可能な限り回避するための様々な手段を講じておりますが、変動金利借入利息、借換時における資金調達に関しては金利情勢の影響を受けるため、急激な金利変動が生じた際には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 保有有価証券の時価下落リスクについて

当社グループは事業運営上、多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため、株価の変動を受けやすく、年金資産運用の結果による損益のブレにより、当社グループの年金資産は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは多額の固定資産を保有しており、今後の地価動向及び当社グループの収益状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している技術援助契約は次のとおりであります。

外国へ技術供与しているもの

契約の相手先	契約年月	内容	期限
VIJAI Electricals Ltd. (インド)	平成16年3月	大形変圧器の製造に関する技術	相手先商業生産開始後 9年間

(注) 上記契約に基づき、一定額のロイヤリティーを受取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ各社は、「信頼と創造」という経営理念のもとに、お客様の信頼と期待にお応えするため、グループ各社の開発部門が相互に連携をとりながら、お客様や大学などの研究機関との共同研究も積極的に行い、技術シーズの蓄積と新製品開発や現有製品の改良への応用を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は25億3千7百万円で、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。

< 電力機器事業 >

電力機器事業では、電力会社の設備運用の効率化や電力供給における信頼度の向上など、様々なニーズにお応えするための新製品開発や技術開発に取り組んでまいりました。製品のデジタル化・高機能化・コストダウンなどの改良のほか、今後多様化していく配電システムに対応すべく、スマートグリッド関連機器の開発などを進めてまいりました。

その結果、電力機器事業における研究開発費は9億8千1百万円となりました。

< 溶接メカトロ事業 >

溶接メカトロ事業では、高度化・多様化するニーズにお応えするため、デジタル制御の更なる高速化によって溶接性能を大幅に向上する新型溶接機「Welbeeシリーズ」や、需要の増加が著しいアジア向けに特化した溶接ロボット及び周辺機器の開発などを進めてまいりました。

その結果、溶接メカトロ事業における研究開発費は6億7千9百万円となりました。

< 半導体機器事業 >

半導体機器事業では、スマートフォンをはじめ各種モバイル機器の市場拡大に伴い、更なる微細化技術に対応する半導体製造装置向け高周波電源システムや、高機能液晶パネル・有機ELパネル用搬送ロボットなどの開発に取り組んでまいりました。

その結果、半導体機器事業における研究開発費は8億7千5百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び流動性

当社グループは財務内容の健全化と株主価値の向上を財務の重点テーマとして、グループ全体の資金運用の効率化と資金管理の集中化及び在庫圧縮などによる有利子負債の削減に取り組んでおります。

当連結会計年度末の総資産は1,056億4千1百万円で、前連結会計年度末に比べ31億7千万円増加しました。そのうち、流動資産は557億7百万円で、前連結会計年度末に比べ31億8千5百万円の増加となりました。これは、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加や増産に伴うたな卸資産の増加が主な要因であります。

固定資産は499億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べ1千5百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の減少が、無形固定資産や前払年金費用などの増加を上回りましたことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債の合計は572億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ22億6千8百万円増加しております。これは、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加が主な要因であります。なお、短期借入金を一部返済し、新規に長期借入を行いましたことなどにより、流動負債は354億2千4百万円で、前連結会計年度末に比べ1千8百万円の減少、固定負債は217億9千3百万円で、22億8千7百万円の増加となりました。

流動資産から流動負債を差引いた運転資本は202億8千3百万円で、前連結会計年度末に比べ32億4百万円増加しております。

自己資本は460億6千万円で、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加によるものです。また、自己資本に少数株主持分を加えた純資産は484億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ9億2百万円の増加となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から0.5ポイント低下の43.6%となりましたが、1株当たり純資産額は前連結会計年度末と比べ1.9%増加の355円14銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、アジア新興国の経済成長に牽引され、前連結会計年度に比べ14.6%増加し、921億8千5百万円となりました。一方、売上原価は、コスト削減に努めましたものの素材価格の高騰などが影響し、前連結会計年度に比べ16.2%増加、売上高に対する比率につきましても1.0ポイント悪化の68.4%となりました。販売費及び一般管理費につきましても、前連結会計年度に比べ6.7%の増加となりましたが、売上高に対する比率につきましても1.9ポイント改善の27.0%となりました。その結果、営業利益は43億7百万円と前連結会計年度に比べ47.0%の増益となりました。

営業外収益から営業外費用を差引いた営業外損益は、主に為替差損の影響により前連結会計年度に比べ3億4百万円悪化しましたが、経常利益は42億3千4百万円と前連結会計年度に比べ34.0%の増益となりました。

特別損益では、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額などを計上しましたが、当期純利益では前連結会計年度に比べ53.7%増益の22億8千1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ6億9千8百万円(7.5%)減少し、85億7千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上の増加に伴う売上債権の増加や受注増加への生産対応によるたな卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ25億5千1百万円の減少となりましたが、57億4千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現有設備の更新及び情報システム関連などの設備投資を行いました。設備投資額は前連結会計年度に比べ少額に留まりましたため、前連結会計年度比で11億1千2百万円の増加となり、31億9千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローによる収入によって、有利子負債の圧縮と配当金の支払を行った結果、30億9千7百万円の支出となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、現有設備の維持・更新や情報システム関連などに総額29億3千5百万円（電力機器事業14億5千4百万円、溶接メカトロ事業5億7百万円、半導体機器事業2億5千9百万円、全社（共通）7億1千3百万円）を実施いたしました。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社（共通）	本社建物他	547	163	909 (12,226) 〔660〕	76	1,939	3,635	105
十三工場 (大阪市淀川区)	電力機器事業 半導体機器 事業	生産設備	1,054	993	134 (46,868)		17	2,199	354
三重工場 (三重県 多気郡多気町)	電力機器事業	生産設備	987	527	310 (140,294)	2	62	1,890	118
兼平工場 (大阪市福島区)	電力機器事業	生産設備	198	101	378 (7,003)		2	680	25
千歳工場 (北海道千歳市)	電力機器事業	生産設備	391	170	19 (20,726)	6	0	588	36
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	生産設備	4,381	630	() 〔29,647〕	55	552	5,619	265
西神工場 (神戸市西区)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	生産設備 物流倉庫設備	308	67	579 (13,200)		0	956	
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器 事業	営業設備	242	6	1,256 (3,364)	14	7	1,527	28
福祉施設	全社（共通）	福利厚生設備	217	3	140 (22,362)	1	38	401	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	パソコン・ サーバー他	1式	主として4年	32	22
六甲工場 (神戸市東灘区)	溶接メカトロ 事業	CAD装置・パ ソコン他	1式	主として4年	3	2
営業設備 (東京支社他)	電力機器事業 溶接メカトロ 事業 半導体機器事業	営業用車両他	1式	主として5年	2	2

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県 福津市)	電力機器 事業	生産設備	879	496	800 (76,063)	71	253	2,500	259
ダイヘン産業 機器㈱	鳥取工場 (鳥取県 鳥取市)	電力機器 事業 溶接メカ トロ事業 半導体機器 事業	生産設備	596	178	239 (38,256)	1	5	1,022	125
ダイヘン電設 機器㈱	本社工場 (大阪市 淀川区)	電力機器 事業	生産設備	16	126	()		10	153	103
ダイヘン スタッド㈱	松戸工場 (千葉県 松戸市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	227	40	822 (3,306)			1,090	17

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
㈱キューヘン	本社工場 (福岡県福津市)	電力機器事業	コンピュ ータ他	1式	主として5年	5	4

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 工具及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	本社工場 (Pathumthani, Thailand)	溶接メカ トロ事業	生産設備	224	513	68 (30,240)		4	810	416
D A I H E N ELECTRIC Co.,Ltd.	本社工場 (Chachoengsao, Thailand)	電力機器 事業	生産設備	125	329	401 (78,732)		25	881	280
牡丹江OTC 溶接機有限会社 (注)3	本社工場 (中国黒龍江省 牡丹江市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	273	261	() [29,607]		45	580	204
OTC機電(青島) 有限会社 (注)3	本社工場 (中国山東省 青島市)	溶接メカ トロ事業	生産設備	309	241	() [31,500]		31	581	362

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地使用権は、無形固定資産に計上しております。〔外書〕は土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、国内外の生産性向上を目的とした現有設備の更新などを中心に総額50億円程度を予定しておりますが、個々のプロジェクトとして特記すべき重要な設備の新設等の計画はありません。

今後も、事業の拡大・事業効率の向上に資する設備投資については、適宜実行してまいります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	135,516,455	135,516,455	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	135,516,455	135,516,455		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	3,000,000	135,516,455		10,596	563	10,023

(注) 自己株式の資本準備金による消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		50	43	145	100		8,834	9,172	
所有株式数 (単元)		42,414	1,777	32,484	20,244		37,535	134,454	1,062,455
所有株式数 の割合(%)		31.54	1.32	24.16	15.06		27.92	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に5,427単元、「単元未満株式の状況」に964株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,921	5.85
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目6-16	7,304	5.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,429	4.01
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,234	3.86
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	4,247	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,293	2.43
日新電機株式会社	京都府京都市右京区梅津高畝町47	3,204	2.36
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	2,636	1.95
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川2丁目1-11	2,349	1.73
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED SUB A/C EVERGREEN NOMINEES LTD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	24MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,046	1.51
計		43,665	32.22

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
- 2 当社は、5,427千株(4.01%)の自己株式を保有しております。なお、当該株式は会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。
- 3 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成18年4月13日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	4,149	3.06

- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、平成21年5月8日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号	1,342	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	3,312	2.44
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番 1号	942	0.70
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番 5号	699	0.52

- 5 株式会社りそな銀行から、平成21年9月24日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日平成21年9月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,521	4.07

- 6 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成22年4月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日平成22年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	7,158	5.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	176	0.13

- 7 フィデリティ投信株式会社から、平成23年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり(報告義務発生日平成23年1月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	5,346	3.94

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,427,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,010,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,017,000	128,017	
単元未満株式	普通株式 1,062,455		
発行済株式総数	135,516,455		
総株主の議決権		128,017	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 964株
相互保有株式 四変テック㈱ 560株

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	5,427,000		5,427,000	4.00
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1-97	1,010,000		1,010,000	0.75
計		6,437,000		6,437,000	4.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	28,948	11,014
当期間における取得自己株式	1,040	335

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	3,520	898	276	70
保有自己株式数	5,427,964		5,428,728	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を継続していくことを経営の重要政策の一つとしており、基本的には利益の状況、将来の事業展開等を配慮した上で、利益の還元を図るべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保につきましては、経営体質の強化・充実並びに将来の事業展開に活用いたします。

当期の当社の配当につきましては、当期の業績に加え、諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株当たり7円（うち中間配当3.5円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月9日 取締役会決議	455	3.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	455	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	749	873	512	451	455
最低(円)	455	285	165	241	224

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	375	382	410	413	394	380
最低(円)	341	340	361	366	353	224

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		柳 生 勝	昭和18年5月2日生	昭和43年4月 当社に入社 昭和63年2月 メカトロ事業部商品企画部長 平成7年6月 取締役 経営企画部長 平成11年6月 常務取締役 平成13年6月 代表取締役社長 平成21年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	91
代表取締役社長		田 尻 哲 也	昭和30年1月2日生	昭和53年4月 当社に入社 平成11年10月 経営企画部長 平成13年6月 執行役員 総合企画室経営企画部長 平成15年6月 総合企画室長 兼総合企画室経営企画部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	29
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐、総合企画室、総務・法務室、知的財産部、品質・環境部及びコンプライアンス担当	手 嶋 鍊 二	昭和18年8月20日生	昭和44年4月 当社に入社 平成9年6月 経理部長 平成11年6月 取締役 平成13年6月 取締役兼常務執行役員 総合企画室長 兼総合企画室経理部長 平成15年6月 取締役兼副社長執行役員 社長補佐、本社部門担当 平成17年6月 代表取締役兼副社長執行役員(現任) 平成23年6月 社長補佐、総合企画室、総務・法務室、知的財産部、品質・環境部及びコンプライアンス担当(現任)	(注)3	30
取締役兼副社長執行役員	電力機器カンパニープレジデント	阿 部 健	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 関西電力㈱入社 平成11年6月 同社副支配人 研究開発室研究開発部長 平成13年6月 同社支配人研究開発室長 平成17年6月 同社から当社に出向、 当社取締役兼常務執行役員 電力機器カンパニープレジデント(現任) 平成17年12月 関西電力㈱を退社 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	10
取締役兼副社長執行役員	溶接メカトロカンパニープレジデント	清 原 裕 次	昭和24年5月10日生	昭和47年4月 当社に入社 平成13年6月 執行役員 溶接メカトロカンパニー メカトロ事業部長 平成15年6月 取締役兼常務執行役員 平成16年6月 溶接メカトロカンパニー バイスプレジデント 平成17年6月 溶接メカトロカンパニー プレジデント(現任) 平成19年6月 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 取締役兼副社長執行役員(現任)	(注)3	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼専務 執行役員	半導体機器 カンパニー プレジデ ント	森 野 雄 三	昭和27年 1月22日生	昭和49年 4月 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 入社 平成13年10月 同社広島法人営業部長 平成15年 6月 同社から当社に出向 当社執行役員 半導体機器カンパニー バイスプレジデント 兼半導体機器カンパニー A C T事業部長 平成15年10月 (株)三井住友銀行を退社 平成17年 6月 取締役兼専務執行役員 半導体機器カンパニー プレジデント(現任) 平成21年 6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 3	4
取締役 兼常務 執行役員	溶接メカト ロカンパ ニー企画部長	浦 井 直 樹	昭和28年 8月 7日生	昭和53年 4月 当社に入社 平成 6年 4月 レーザー機器室長 平成12年 2月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成15年 6月 溶接メカトロカンパニー企画部長 (現任) 平成17年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員 平成23年 6月 取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 3	6
取締役 兼常務 執行役員	半導体機器 カンパニー 企画部長 兼人事部 及び資材部 担当	越 野 滋 多	昭和34年 3月 3日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成14年10月 ダイヘン溶接メカトロシステム(株) 企画管理部長 平成16年 6月 総合企画室経理部長 平成17年 3月 半導体機器カンパニー企画部長 (現任) 平成17年 6月 執行役員 平成21年 6月 取締役兼執行役員 平成23年 6月 取締役兼常務執行役員(現任) 人事部及び資材部担当(現任)	(注) 3	8
取締役 兼執行役員	電力機器 カンパニー 企画部長 兼電力機器カ ンパニー生産 技術 部長	加 茂 和 夫	昭和33年10月19日生	昭和56年 4月 当社に入社 平成13年 6月 中部支社長 平成17年 6月 資材部長 平成19年 6月 電力機器カンパニー企画部長 (現任) 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任) 平成23年 6月 電力機器カンパニー生産技術部長 (現任)	(注) 3	14
取締役 兼執行役員	総合 企画室長兼 総合企画室 経営企画 部長 兼事業開発 推進本部長	五十嵐 公 一	昭和33年10月23日生	昭和57年 4月 当社に入社 平成15年 7月 DAIHEN, Inc. (米国)社長 平成19年 6月 総合企画室経営企画部長 平成21年 6月 取締役兼執行役員(現任) 総合企画室長兼総合企画室 経営企画部長(現任) 平成22年 9月 事業開発推進本部長(現任)	(注) 3	5
取締役		三 條 楠 夫	昭和16年 6月16日生	昭和39年 4月 住友電気工業(株)に入社 平成 5年 6月 同社取締役電力事業部長 平成11年 6月 同社常務取締役 平成13年 6月 同社専務取締役 平成13年 7月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役社長 平成13年 9月 住友電気工業(株)を退社 平成17年 6月 (株)ジェイ・パワーシステムズ 代表取締役会長 平成19年 6月 同社を退社 住友電工テクニカルソリューシ ョンズ(株) 取締役顧問 平成22年 6月 同社を退社 平成23年 6月 当社取締役(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山 神 弘	昭和22年1月1日生	昭和47年4月 当社に入社 平成9年7月 溶接機事業部技術部長 平成13年6月 溶接メカトロカンパニー 溶接機事業部長 平成15年6月 執行役員 平成19年6月 監査役(現任)	(注)4	17
監査役	常勤	河 本 憲 二	昭和26年10月31日生	昭和49年4月 当社に入社 平成11年6月 大形変圧器事業部企画部長 平成13年6月 監査室長 平成17年3月 総合企画室経理部長 平成19年6月 執行役員 平成21年6月 監査役(現任)	(注)5	19
監査役	非常勤	安 富 巖	昭和10年8月23日生	昭和41年4月 東京弁護士会登録 昭和43年4月 大阪弁護士会へ登録替え 安富共同法律事務所 弁護士 (現任) 昭和63年2月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役	非常勤	浦 田 治 男	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 住友生命保険相互会社に入社 平成12年10月 同社総務部長 平成16年10月 同社執行役員 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 常務取締役嘱常務執行役員(現任)	(注)4	
計						269

- (注) 1 取締役 三條楠夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 安富巖、浦田治男の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 山神弘、安富巖、浦田治男の3名の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 河本憲二の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を平成23年6月29日開催の定時株主総会にて選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
古 沢 昌 之	昭和39年3月11日生	昭和61年4月 財団法人関西生産性本部に入局 平成14年3月 同財団を退職 平成14年4月 大阪商業大学 総合経営学部 専任 講師 平成16年4月 同大学 総合経営学部 助教授 平成20年4月 同大学 総合経営学部 教授(現任) 同大学大学院 地域政策学研究科 経営革新専攻 教授(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は経営理念である「信頼と創造」のもとに、お客様をはじめ広く社会からの信頼を得ることを活動の原点としており、経営の透明性の向上と法令順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことを経営の重要課題と位置づけております。

取締役会は、意思決定機関及び業務執行監督機関と位置づけるとともに、構成員数の適正化（提出日現在11名）により、取締役会の活性化と監督の強化を図っております。

監査役会は、監査役全員をもって構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定め、取締役の職務遂行を監査しております。

執行体制については、「執行と監督の分離」を志向した執行役員制を採用し、経営の重要事項を審議する機関として経営会議を設置しております。これに対し、取締役会の業務執行監督機関としての機能や監査役会・会計監査人の各監査機能により、ガバナンスの確保を図っております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

組織としては、職務分掌・決裁基準による職務権限の明確化を基礎にカンパニー制を採用して、適切な権限委譲による迅速な意思決定とその実行及び関係会社を含めた事業部門の損益責任の明確化を行うとともに、予算制度による業績目標の設定と管理を行い、グループとして事業を効率的に遂行しております。

これらに加え、社外取締役・社外監査役・会計監査人が、それぞれに高い見識と独立性を有することで監督・監査の機能向上を図っており、このガバナンス体制が当社の企業規模・事業内容から最適であると判断しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

グループ全体でのコンプライアンス体制確保のために、役員、従業員が順守すべき行動基準を明らかにしたダイヘン倫理規範、及び順守すべき法令を明らかにした法令順守ガイドを制定するとともに、教育や内部通報制度の運用により実効性を確保しております。

経営の重要事項については、主要な取締役で構成する経営会議での報告・審議により慎重な意思決定を行っております。

また、カンパニーにおける業務執行上の重要事項については、担当取締役がカンパニー執行会議において、監督、意思決定を行っております。

業務執行が適正に行われているかについて内部監査部門による監査を実施し、結果は取締役及び監査役に報告しております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報は、社内規則に則り記録の作成、保存を行うとともに、情報セキュリティに関する規程を制定し、情報の漏えい等の防止に努めております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

品質、安全、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反等のリスクについては、所管する部門が中心となって規程の制定、委員会活動、教育を実施してリスクの軽減、発生時の被害軽減を図っております。

報告基準を定め、損失に関する情報が速やかに取締役に伝わるようにし、必要ある場合は適切な対策を取るようしております。

危機対策規程を制定し、災害や事故などの緊急事態が発生した場合にその状況に応じた対策を実施することや、影響が重大な場合には対策本部を設置し、全社的な対策を実施することを定めております。

d 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の業務遂行が適正に行われるようにするために、関係会社管理規程を制定し、子会社の経営に関する重要事項は当社経営会議において報告・審議を行うとともに、子会社の業務遂行について定期的に報告を受けております。

品質、環境、情報セキュリティ、安全保障輸出管理、法令違反などについて子会社を含むグループ全体を対象とした規程やマネジメントシステムを制定、実施しております。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要と考えた場合には、内部監査部門は監査役と連携し、適切な補助を行っております。内部監査部門の従業員の人事については、監査役会の事前同意を得るものとしております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

法律に定める監査役への報告事項に加え、監査役会と取締役との協議により監査役に報告すべき事項を定め、経営会議等監査役が出席する会議での報告その他の方法により適宜監査役に報告しております。

g その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

適切な監査実施のために、監査役と代表取締役との定期的な懇談、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人との日常的な情報交換を行い、連携して監査を実施しております。

h 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法及びその他関係法令の定めに従い、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「ダイヘングループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に基づき内部統制を整備・運用するとともに、その有効性を評価し必要な是正を行っております。

i 反社会的勢力排除に向けた体制

ダイヘン倫理規範において反社会的勢力には毅然とした姿勢で対応することを定めており、総務・法務室を担当部署として、警察、弁護士など外部の専門機関とも連携を図って反社会的勢力に対応するとともに、情報の収集・管理、社内教育を実施しております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、社長直轄の監査室（3名）が設置されており、監査役との協力関係の下、年間計画を立てて内部監査を実施しております。

また、監査室及び監査役は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と、年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその業務執行社員は、当社との間に特別な利害関係はなく、当社と同監査法人の間で監査契約書を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施しております。

これらの監査の結果については、経営会議での定期報告の他、内部統制部門に対しては適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

三條楠夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しており、証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

安富巖氏は、弁護士としての専門的知識を有していることから社外監査役に選任しております。

浦田治男氏は、経営全般に関する高い見識を有していることから社外監査役に選任しており、証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役は、総合企画室経営企画部を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手しております。社外監査役は、内部監査部門を窓口として、内部統制部門からの必要な情報を適宜入手する他、有限責任 あずさ監査法人と監査役会との定期的な打合せに出席し、情報交換を行っております。

以上のように、それぞれに高い見識と独立性を有する社外取締役・社外監査役が、取締役会・監査役会に出席し、意見を述べることは、当社のガバナンス体制における監督・監査の機能向上に寄与するものと考えております。

なお、社外監査役安富巖氏が代表弁護士を務める安富共同法律事務所と当社との間において、法律顧問委嘱契約を結んでおります。社外取締役三條楠夫氏及び社外監査役浦田治男氏と当社の間には、特別な利害関係はありません。

社外監査役の当社の株式所有状況は、「5 役員の状況」に記載のとおりです。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	356	324		31		10
監査役 (社外監査役を除く。)	41	36		4		2
社外役員	6	6		0		3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬の総額については、取締役の報酬額を年額4億4千万円以内（うち社外取締役分は年額2百万円以内）、監査役の報酬額を年額8千2百万円以内と株主総会決議にて定めております。この範囲において、報酬体系を基本となる報酬部分と賞与部分に区分し、基本となる報酬部分については職務内容などで相当と思われる水準を、賞与部分については業績などを勘案して決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 84銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,715百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)明電舎	1,430,000	594	継続的な取引関係の維持・強化
(株)不二越	1,524,000	466	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	415	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	328	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	272	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	246	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	242	継続的な取引関係の維持・強化
(株)西島製作所	128,000	240	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	235	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	203	長期安定的な銀行取引関係の維持
住友重機械工業(株)	343,772	193	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	151	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	144	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	143	長期安定的な銀行取引関係の維持
デンヨー(株)	177,100	127	継続的な取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	303,450	110	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)奥村組	335,000	109	継続的な取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)不二越	1,524,000	719	継続的な取引関係の維持・強化
(株)明電舎	1,430,000	529	継続的な取引関係の維持・強化
山洋電気(株)	687,000	452	継続的な取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	363,000	417	継続的な取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	1,200,276	333	継続的な取引関係の維持・強化
(株)マキタ	80,000	309	継続的な取引関係の維持・強化
デンヨー(株)	177,100	216	継続的な取引関係の維持・強化
(株)きんでん	286,284	215	継続的な取引関係の維持・強化
(株)アルバック	100,000	196	継続的な取引関係の維持・強化
住友重機械工業(株)	343,772	186	継続的な取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	159	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)西島製作所	128,000	158	継続的な取引関係の維持・強化
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	134	継続的な取引関係の維持・強化
岡部(株)	262,000	124	継続的な取引関係の維持・強化
(株)奥村組	335,000	116	継続的な取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	76,000	113	継続的な取引関係の維持・強化
(株)鳥取銀行	568,000	95	長期安定的な銀行取引関係の維持
(株)百十四銀行	303,450	94	長期安定的な銀行取引関係の維持
モリ工業(株)	195,000	79	継続的な取引関係の維持・強化
(株)タクマ	235,000	66	継続的な取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新電機(株)	2,874,000	1,980	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
関西電力(株)	398,000	720	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	236,400	611	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
大陽日酸(株)	741,000	513	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
住友信託銀行(株)	928,000	399	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
中部電力(株)	160,000	296	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
エア・ウォーター(株)	283,000	286	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
(株)伊予銀行	384,000	266	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
四国電力(株)	92,000	208	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限
九州電力(株)	87,000	141	退職給付信託による議決権の行使を指図する権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2 みなし保有株式の保有目的には、当該株式につき提出会社が有する権限の内容を記載しております。
3 住友信託銀行(株)の株式は、平成23年4月1日付の株式交換により、三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式となっております。

- c 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	川井 一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員	業務執行社員	田中 基博	有限責任 あずさ監査法人

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他 12名

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	2
連結子会社				
計	49		49	2

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.が3百万円、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.がそれぞれ1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるDAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.及びDAIHEN KOREA Co.,Ltd.の3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する外国監査事務所に対して報酬（主として、監査証明業務に基づく報酬）を支払っております。

なお、当連結会計年度における報酬金額は、それぞれ1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンスアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、外部の様々な団体や企業が行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,401	8,591
受取手形及び売掛金	19,731	20,880
商品及び製品	8,133	9,132
仕掛品	5,297	4,956
原材料及び貯蔵品	6,885	8,182
繰延税金資産	1,457	1,765
その他	1,721	2,247
貸倒引当金	107	49
流動資産合計	52,521	55,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,907	29,337
減価償却累計額	15,023	16,041
建物及び構築物（純額）	13,883	13,295
機械装置及び運搬具	26,533	26,871
減価償却累計額	21,274	22,259
機械装置及び運搬具（純額）	5,259	4,611
工具、器具及び備品	8,693	8,855
減価償却累計額	7,685	7,992
工具、器具及び備品（純額）	1,008	863
土地	6,362	6,403
リース資産	575	506
減価償却累計額	193	219
リース資産（純額）	381	287
建設仮勘定	569	185
有形固定資産合計	27,464	25,646
無形固定資産		
のれん	38	446
ソフトウェア	3,739	3,817
リース資産	22	22
その他	251	222
無形固定資産合計	4,052	4,508

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,114	1 11,417
出資金	1 629	1 652
長期貸付金	28	23
長期前払費用	183	102
前払年金費用	5,766	6,874
繰延税金資産	263	282
その他	623	575
貸倒引当金	177	150
投資その他の資産合計	18,431	19,778
固定資産合計	49,948	49,933
資産合計	102,470	105,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,717	17,970
短期借入金	2 11,340	2 7,357
1年内返済予定の長期借入金	2 805	2 3,757
1年内償還予定の社債	3,231	731
リース債務	129	121
未払法人税等	761	854
賞与引当金	1,768	1,816
役員賞与引当金	86	85
固定資産撤去損失引当金	115	-
工事損失引当金	-	34
その他	2,486	2,695
流動負債合計	35,443	35,424
固定負債		
社債	1,188	457
長期借入金	2 14,207	2 16,448
リース債務	295	204
繰延税金負債	1,289	1,978
退職給付引当金	1,385	1,421
役員退職慰労引当金	95	115
資産除去債務	-	104
その他	1,044	1,063
固定負債合計	19,506	21,793
負債合計	54,949	57,217

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,030	10,030
利益剰余金	25,379	26,750
自己株式	1,452	1,462
株主資本合計	44,554	45,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	1,546
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	789	1,400
その他の包括利益累計額合計	671	145
少数株主持分	2,295	2,362
純資産合計	47,521	48,423
負債純資産合計	102,470	105,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	80,452	92,185
売上原価	1, 3 54,235	1, 2, 3 63,022
売上総利益	26,217	29,162
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,637	2,988
旅費交通費及び通信費	884	1,002
給料手当及び福利費	8,008	8,259
賞与引当金繰入額	930	952
役員賞与引当金繰入額	86	85
役員退職慰労引当金繰入額	32	29
退職給付費用	822	800
減価償却費	1,166	1,416
研究開発費	3 1,630	3 1,706
その他	7,087	7,612
販売費及び一般管理費合計	23,287	24,854
営業利益	2,929	4,307
営業外収益		
受取利息	22	36
受取配当金	177	147
持分法による投資利益	219	248
為替差益	31	-
受取地代家賃	92	85
作業くず売却益	109	161
技術指導料	100	93
その他	249	257
営業外収益合計	1,002	1,029
営業外費用		
支払利息	485	448
為替差損	-	176
売上割引	82	100
固定資産除却損	60	123
その他	142	253
営業外費用合計	770	1,102
経常利益	3,161	4,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	64
固定資産売却益	4 3	4 26
特別利益合計	23	91

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
投資有価証券評価損	53	95
災害による損失	-	5 94
退職給付制度改定損	-	93
貸倒引当金繰入額	44	-
関係会社株式評価損	42	-
特別損失合計	140	387
税金等調整前当期純利益	3,044	3,938
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,297
法人税等調整額	267	230
法人税等合計	1,430	1,528
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,410
少数株主利益	129	128
当期純利益	1,484	2,281

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	140
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	631
持分法適用会社に対する持分相当額	-	67
その他の包括利益合計	-	2 557
包括利益	-	1 1,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,756
少数株主に係る包括利益	-	96

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
前期末残高	10,030	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
利益剰余金		
前期末残高	24,806	25,379
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	1,484	2,281
当期変動額合計	573	1,370
当期末残高	25,379	26,750
自己株式		
前期末残高	1,443	1,452
当期変動額		
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	9	10
当期末残高	1,452	1,462
株主資本合計		
前期末残高	43,989	44,554
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	1,484	2,281
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	564	1,360
当期末残高	44,554	45,915

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	685	1,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	85
当期変動額合計	775	85
当期末残高	1,460	1,546
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,130	789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	611
当期変動額合計	341	611
当期末残高	789	1,400
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	458	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,129	525
当期変動額合計	1,129	525
当期末残高	671	145
少数株主持分		
前期末残高	2,175	2,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	66
当期変動額合計	119	66
当期末残高	2,295	2,362
純資産合計		
前期末残高	45,706	47,521
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	1,484	2,281
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	458
当期変動額合計	1,814	902
当期末残高	47,521	48,423

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,044	3,938
減価償却費	4,031	4,318
のれん償却額	4	56
負ののれん償却額	6	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	84
賞与引当金の増減額（ は減少）	102	47
固定資産撤去損失引当金の増減額（ は減少）	-	115
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	34
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74	35
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,095	1,107
受取利息及び受取配当金	199	183
支払利息	485	448
持分法による投資損益（ は益）	219	248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104
固定資産売却損益（ は益）	3	26
投資有価証券評価損益（ は益）	53	95
関係会社株式評価損	42	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
災害損失	-	94
売上債権の増減額（ は増加）	3,267	1,388
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,021	2,255
仕入債務の増減額（ は減少）	4,004	3,520
その他	193	65
小計	9,629	7,346
利息及び配当金の受取額	210	183
利息の支払額	480	423
法人税等の支払額	1,059	1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,300	5,749

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	59	0
定期預金の払戻による収入	150	111
短期貸付金の純増減額（ は増加）	1	-
有形固定資産の取得による支出	2,753	2,052
有形固定資産の売却による収入	53	179
無形固定資産の取得による支出	1,370	823
投資有価証券の取得による支出	176	5
投資有価証券の売却による収入	226	-
子会社出資金の取得による支出	368	-
事業譲受による支出	-	611
長期貸付けによる支出	3	-
長期貸付金の回収による収入	7	6
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,308	3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,971	3,983
社債の償還による支出	231	3,231
長期借入れによる収入	3,450	6,000
長期借入金の返済による支出	3,393	803
リース債務の返済による支出	132	129
自己株式の取得による支出	11	11
配当金の支払額	910	910
その他	20	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,221	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	153
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	906	698
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	9,273
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,273	1 8,575

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 ダイヘン精密機械(常熟)有限会社 ㈱ダイヘン厚生事業団 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 OTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 四変テック㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 大一精工㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち DAIHEN, Inc., OTC DAIHEN EUROPE GmbH, OTC DAIHEN Asia Co., Ltd., DAIHEN ELECTRIC Co., Ltd., DAIHEN Advanced Component, Inc., 牡丹江OTC溶接機有限会社, 台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、 DAIHEN KOREA Co., Ltd., OTC機電(青島)有限会社 及びダイヘンOTC機電(北京)有限会社の11社の決算 日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成 にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、連結上 必要な調整を行うことにしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処 理しております。また、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)によっております。 a 製品・仕掛品 総平均法 b 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法(但し、一部は総平均法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 a 製品・仕掛品 同左 b 商品・原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法(但し、当社の三重工場の建物及び構築物、機械及び装置は定額法)を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法によっております。 また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>固定資産撤去損失引当金 摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は42百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42百万円減少しております。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は679百万円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>工事損失引当金 損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、翌連結会計年度以降の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,176百万円増加し、売上総利益は333百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益は、それぞれ277百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	借入金の利息						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は136百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「技術指導料」は65百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,077百万円 出資金 368百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 5,230百万円 出資金 368百万円</p>
<p>2 短期借入金70百万円、1年内返済予定の長期借入金251百万円及び長期借入金1,962百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,781百万円</p> <p>上記の内3,788百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。</p> <p>なお、短期借入金50百万円、1年内返済予定の長期借入金170百万円及び長期借入金1,830百万円は、工場財団抵当に係るものであります。</p> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 276百万円</p>	<p>2 短期借入金220百万円、1年内返済予定の長期借入金178百万円及び長期借入金2,052百万円の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 4,454百万円</p> <p>上記の内3,582百万円(有形固定資産)は、工場財団抵当に供しております。</p> <p>なお、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金68百万円及び長期借入金1,812百万円は、工場財団抵当に係るものであります。</p> <p>また、営業取引保証にかかる担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 270百万円</p>
	<p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">下記会社の金融機関借入金に対する保証 (株)オーエフ青森 45百万円</p>
<p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>	<p>4 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金等の額は116百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 206百万円</p>
	<p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 34百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,630百万円 当期製造費用 792百万円 計 2,423百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,706百万円 当期製造費用 830百万円 計 2,537百万円</p>
<p>4 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。</p>	<p>4 固定資産売却益は、土地売却益12百万円、建物売却益11百万円等であります。</p> <p>5 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その主な内訳はたな卸資産評価損69百万円、義援金21百万円等であります。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,614百万円
少数株主に係る包括利益	121百万円
計	2,735百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	758百万円
繰延ヘッジ損益	13百万円
為替換算調整勘定	342百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
計	1,121百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,765	33	6	5,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,516			135,516

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,792	28	3	5,818

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	455	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	455	3.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	455	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	9,401百万円	現金及び預金	8,591百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	128百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	16百万円
現金及び現金同等物	<u>9,273百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,575百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td style="text-align: right;">145</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	198	207	91	496	減価償却累計額相当額	136	145	74	356	期末残高相当額	62	61	16	140	1年以内	94百万円	1年超	45百万円	計	140百万円	支払リース料	125百万円	減価償却費相当額	125百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	142	119	8	270	減価償却累計額相当額	122	96	6	224	期末残高相当額	20	23	2	45	1年以内	35百万円	1年超	10百万円	計	45百万円	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	198	207	91	496																																																									
減価償却累計額相当額	136	145	74	356																																																									
期末残高相当額	62	61	16	140																																																									
1年以内	94百万円																																																												
1年超	45百万円																																																												
計	140百万円																																																												
支払リース料	125百万円																																																												
減価償却費相当額	125百万円																																																												
	工具、器具 及び備品 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																									
取得価額相当額	142	119	8	270																																																									
減価償却累計額相当額	122	96	6	224																																																									
期末残高相当額	20	23	2	45																																																									
1年以内	35百万円																																																												
1年超	10百万円																																																												
計	45百万円																																																												
支払リース料	88百万円																																																												
減価償却費相当額	88百万円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債の用途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(社債、長期)であり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部の長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、13.3%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,401	9,401	
(2) 受取手形及び売掛金	19,731	19,731	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,568	5,568	
資産計	34,701	34,701	
(1) 支払手形及び買掛金	14,717	14,717	
(2) 短期借入金	11,340	11,340	
(3) 社債	4,419	4,430	11
(4) 長期借入金	15,013	15,154	141
負債計	45,490	45,643	152
デリバティブ取引 (1)	0	0	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場株式)	467
子会社・関連会社株式	5,077
合計	5,545

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,401			
受取手形及び売掛金	19,731			
合計	29,132			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	3,231	731	231	181	45	
長期借入金	805	3,758	2,624	3,640	2,377	1,807
合計	4,036	4,489	2,855	3,821	2,422	1,807

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等で行い、資金調達については銀行等金融機関からの借入等により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業及び金融機関との関係の維持・強化等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（社債、長期）であり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部の長期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び一部の長期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先の選定にあたっては、信用度の高い、優良な金融機関に分散する考え方で選定しており、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の検討・実行及びその管理は、内規に基づき当社及び連結子会社の経理部長が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成するなどの方法によって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、14.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,591	8,591	
(2) 受取手形及び売掛金	20,880	20,880	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,724	5,724	
資産計	35,196	35,196	
(1) 支払手形及び買掛金	17,970	17,970	
(2) 短期借入金	7,357	7,357	
(3) 社債 (1)	1,188	1,195	7
(4) 長期借入金 (1)	20,206	20,470	263
負債計	46,722	46,994	271
デリバティブ取引 (2)	0	0	

- (1) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定及び1年内返済予定のものを含んでおります。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債並びに(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。また金利スワップの特例処理を採用している長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場株式)	462
子会社・関連会社株式	5,230
合計	5,693

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,591			
受取手形及び売掛金	20,880			
合計	29,472			

(注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	731	231	181	45		
長期借入金	3,757	2,627	3,640	2,373	730	7,077
合計	4,488	2,858	3,821	2,418	730	7,077

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,718	2,676	2,041
債券			
その他			
小計	4,718	2,676	2,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	766	1,009	242
債券			
その他	83	90	6
小計	850	1,099	248
合計	5,568	3,775	1,792

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	226	28	
合計	226	28	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について95百万円(その他有価証券で時価のある株式53百万円、関係会社株式42百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,883	2,610	2,272
債券			
その他			
小計	4,883	2,610	2,272
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	765	998	233
債券			
その他	75	83	8
小計	841	1,082	241
合計	5,724	3,693	2,030

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について95百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	0		0
	買建				
	米ドル	買掛金	3		0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,595		
	ユーロ		136		
	韓国ウォン	売掛金	391		
	台湾ドル		190		
	買建				
	米ドル	買掛金	103		
	ユーロ		4		
合計			2,424		0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,540	1,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的 処理方法 (注1)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1		0
	買建				
	米ドル	買掛金	17		0
為替予約等の 振当処理 (注2)	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		1,478		
	ユーロ		311		
	韓国ウォン	売掛金	169		
	台湾ドル		137		
	買建				
	米ドル	買掛金	103		
合計			2,219		0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、それらの時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ の特例処理 (注)	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	6,500	6,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度としてキャッシュバランスプラン制度(確定給付型)及び前払退職金制度(確定拠出年金制度を選択可能)を設けております。 なお、退職金制度の改定時の経過措置として従来の退職一時金制度の過去分については凍結した上で一定の利息を付与し、退職時に支払うこととし、適格退職年金制度のうち受給権者に係る部分については閉鎖型適格退職年金制度を設けております。 また、連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプラン制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,997百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,131百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,246百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">4,381百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,766百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	14,997百万円	2 年金資産	15,131百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	134百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5 未認識数理計算上の差異	4,246百万円	6 未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	4,381百万円	8 前払年金費用	5,766百万円	9 退職給付引当金(7-8)	1,385百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,448百万円</td> </tr> <tr> <td>2 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,360百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>3 未積立退職給付債務(1+2)</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,541百万円</td> </tr> <tr> <td>6 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">5,452百万円</td> </tr> <tr> <td>8 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,874百万円</td> </tr> <tr> <td>9 退職給付引当金(7-8)</td> <td style="text-align: right;">1,421百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	1 退職給付債務	14,448百万円	2 年金資産	15,360百万円	<hr/>		3 未積立退職給付債務(1+2)	911百万円	4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円	5 未認識数理計算上の差異	4,541百万円	6 未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	5,452百万円	8 前払年金費用	6,874百万円	9 退職給付引当金(7-8)	1,421百万円
1 退職給付債務	14,997百万円																																												
2 年金資産	15,131百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	134百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	4,246百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	4,381百万円																																												
8 前払年金費用	5,766百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	1,385百万円																																												
1 退職給付債務	14,448百万円																																												
2 年金資産	15,360百万円																																												
<hr/>																																													
3 未積立退職給付債務(1+2)	911百万円																																												
4 会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																												
5 未認識数理計算上の差異	4,541百万円																																												
6 未認識過去勤務債務	百万円																																												
<hr/>																																													
7 連結貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)	5,452百万円																																												
8 前払年金費用	6,874百万円																																												
9 退職給付引当金(7-8)	1,421百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>6 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は439百万円であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	458百万円	2 利息費用	347百万円	3 期待運用収益	308百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	519百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,016百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>2 利息費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>4 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td>6 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)</td> <td style="text-align: right;">993百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 前払退職金制度(確定拠出年金拠出額を含む)における費用計上額は452百万円であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1 勤務費用」に計上しております。</p>	1 勤務費用	429百万円	2 利息費用	277百万円	3 期待運用収益	375百万円	4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円	5 数理計算上の差異の 費用処理額	662百万円	6 過去勤務債務の費用処理額	百万円	7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	993百万円
1 勤務費用	458百万円																												
2 利息費用	347百万円																												
3 期待運用収益	308百万円																												
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円																												
5 数理計算上の差異の 費用処理額	519百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	1,016百万円																												
1 勤務費用	429百万円																												
2 利息費用	277百万円																												
3 期待運用収益	375百万円																												
4 会計基準変更時差異の 費用処理額	百万円																												
5 数理計算上の差異の 費用処理額	662百万円																												
6 過去勤務債務の費用処理額	百万円																												
7 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	993百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td>退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%</td> </tr> <tr> <td>4 過去勤務債務 の額の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。</td> </tr> </table>	1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.0%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%	4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">1 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>2 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>3 期待運用収益率</td> <td>退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%</td> </tr> <tr> <td>4 過去勤務債務 の額の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>5 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。</td> </tr> </table>	1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	2 割引率	2.0%	3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%	4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却	5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。								
1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.0%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%																												
4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。																												
1 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																												
2 割引率	2.0%																												
3 期待運用収益率	退職年金3.5%、退職給付信託 1.5%																												
4 過去勤務債務 の額の処理年数	一括償却																												
5 数理計算上の 差異の処理年数	15年、定額法により発生年度 より費用処理しております。																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	退職給付引当金 1,290百万円		退職給付引当金 849百万円
	賞与引当金 722百万円		賞与引当金 730百万円
	投資有価証券評価損 55百万円		投資有価証券評価損 72百万円
	棚卸資産評価減 379百万円		棚卸資産評価減 477百万円
	貸倒引当金 67百万円		貸倒引当金 13百万円
	繰越欠損金 684百万円		繰越欠損金 406百万円
	その他 913百万円		その他 1,141百万円
	繰延税金資産小計 4,113百万円		繰延税金資産小計 3,691百万円
	評価性引当額 651百万円		評価性引当額 548百万円
	繰延税金資産合計 3,462百万円		繰延税金資産合計 3,143百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	退職給付信託設定益 1,097百万円		退職給付信託設定益 1,097百万円
	その他有価証券評価差額金 726百万円		その他有価証券評価差額金 824百万円
	固定資産圧縮積立金 1,206百万円		固定資産圧縮積立金 1,151百万円
	繰延税金負債合計 3,031百万円		繰延税金負債合計 3,074百万円
	繰延税金資産の純額 430百万円		繰延税金資産の純額 69百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
	(調整)		
	・交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4%		
	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%		
	・在外子会社からの受取配当金消去 3.4%		
	・持分法投資利益 2.9%		
	・未実現利益税効果未認識額 2.3%		
	・住民税均等割等 1.6%		
	・評価性引当額 5.9%		
	・その他 3.1%		
	・税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.0%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,108	496	1,605	3,056

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、事業用資産からの振替等 410百万円
高齢者専用賃貸住宅の取得 143百万円

3 時価の算定方法

主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、福岡県及びその他の地域において、賃貸用マンション及び高齢者専用賃貸住宅(土地を含む。)等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は96百万円(主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,605	92	1,512	2,869

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電力機器事業 (百万円)	溶接メカトロ 事業(百万円)	半導体機器 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,215	23,068	8,169	80,452		80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	8		12	(12)	
計	49,219	23,076	8,169	80,464	(12)	80,452
営業費用	43,341	23,712	8,758	75,812	1,710	77,523
営業利益又は 営業損失()	5,877	636	589	4,652	(1,722)	2,929
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	42,216	29,172	9,503	80,891	21,578	102,470
減価償却費	1,478	1,509	317	3,305	725	4,031
資本的支出	2,109	647	171	2,928	1,264	4,192

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な製品
 (1) 電力機器事業.....各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等
 (2) 溶接メカトロ事業.....電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等
 (3) 半導体機器事業.....高周波電源、クリーン搬送ロボット等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円であり、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,578百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであり、ます。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と当該資産に係る償却額が含まれております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「電力機器事業」が1,176百万円増加し、営業利益は「電力機器事業」が277百万円増加しております。
- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
- この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「電力機器事業」が18百万円、「溶接メカトロ事業」が14百万円、「半導体機器事業」が5百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額減少、又は増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,606	9,561	3,284	80,452		80,452
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,197	3,191	204	9,593	(9,593)	
計	73,804	12,753	3,488	90,046	(9,593)	80,452
営業費用	70,704	11,311	3,803	85,819	(8,296)	77,523
営業利益又は 営業損失()	3,099	1,441	314	4,226	(1,297)	2,929
資産	68,418	10,780	1,693	80,891	21,578	102,470

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
(2) その他の地域.....アメリカ、ドイツ
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,731百万円で、その主なものは、提出会社の本社の経理部等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等21,578百万円であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高は「日本」が1,176百万円増加し、営業利益は「日本」が277百万円増加しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「日本」が37百万円、「消去又は全社」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,209	13,589	1,361	17,160
連結売上高(百万円)				80,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.7	16.9	1.7	21.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ
 (2) アジア.....タイ、中国、台湾、韓国
 (3) その他の地域.....ヨーロッパ、南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用し、各カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はカンパニーを基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「溶接メカトロ事業」及び「半導体機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電力機器事業」は、各種変圧器、受配電設備、開閉器、監視制御システム、分散電源機器等の製造販売をしております。「溶接メカトロ事業」は、電気溶接機、プラズマ切断機、産業用空気清浄機、産業用ロボット等の製造販売をしております。「半導体機器事業」は、高周波電源、クリーン搬送ロボット等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,957	23,012	8,169	80,139	313	80,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	8		12		12
計	48,961	23,020	8,169	80,151	313	80,464
セグメント利益又は 損失()	6,016	480	565	4,971	69	5,040
セグメント資産	41,960	29,172	9,503	80,636	1,397	82,033
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,444	1,509	317	3,270	48	3,318
のれんの償却額	4			4		4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,966	647	171	2,785	143	2,928

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ ン事業	半導体機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,984	29,419	14,469	91,873	311	92,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	18		22		22
計	47,988	29,437	14,469	91,895	311	92,207
セグメント利益	4,089	1,332	857	6,280	91	6,371
セグメント資産	40,545	31,420	10,033	81,999	1,363	83,363
その他の項目						
減価償却費 (注2)	1,680	1,553	348	3,583	45	3,629
のれんの償却額	26		30	56		56
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,554	507	620	2,682		2,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びスポーツ施設運営事業等を含んでおります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,151	91,895
「その他」の区分の売上高	313	311
セグメント間取引消去	12	22
連結財務諸表の売上高	80,452	92,185

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,971	6,280
「その他」の区分の利益	69	91
セグメント間取引消去	9	0
全社費用(注)	2,120	2,064
連結財務諸表の営業利益	2,929	4,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,636	81,999
「その他」の区分の資産	1,397	1,363
全社資産(注)	20,438	22,294
その他の調整額	1	16
連結財務諸表の資産合計	102,470	105,641

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地、建物及び提出会社での長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,270	3,583	48	45	712	689	4,031	4,318
のれんの償却額	4	56					4	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,785	2,682	143		1,264	713	4,192	3,396

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の情報システム関連への投資額等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
71,879	2,553	16,280	1,471	92,185

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
22,102	51	3,478	14	25,646

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	11,559	電力機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体機器 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	26		30	56			56
当期末残高	119		330	450			450
(負ののれん)							
当期償却額	3			3			3
当期末残高	3			3			3

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取引の重要性に鑑み、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 348円63銭	1株当たり純資産額 355円14銭
1株当たり当期純利益金額 11円44銭	1株当たり当期純利益金額 17円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎	算定上の基礎
1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 47,521百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 48,423百万円
普通株式に係る純資産額 45,225百万円	普通株式に係る純資産額 46,060百万円
差額の主な内容	差額の主な内容
少数株主持分 2,295百万円	少数株主持分 2,362百万円
普通株式の発行済株式数 135,516,455株	普通株式の発行済株式数 135,516,455株
普通株式の自己株式数 5,792,612株	普通株式の自己株式数 5,818,040株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,723,843株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 129,698,415株
2 1株当たり当期純利益金額	2 1株当たり当期純利益金額
連結損益計算書上の当期純利益 1,484百万円	連結損益計算書上の当期純利益 2,281百万円
普通株式に係る当期純利益 1,484百万円	普通株式に係る当期純利益 2,281百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 129,735,020株	普通株式の期中平均株式数 129,713,064株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ダイヘン	第七回無担保社債	平成 18.8.31	510 (140)	370 (140)	1.7	無担保社債	平成 25.8.30
(株)ダイヘン	第八回無担保社債	平成 19.2.28	500	500 (500)	1.6	無担保社債	平成 24.2.29
(株)ダイヘン	第九回無担保社債	平成 19.5.31	409 (91)	318 (91)	1.7	無担保社債	平成 26.5.30
(株)ダイヘン	第十回無担保社債	平成 20.2.28	3,000 (3,000)	()	1.4	無担保社債	平成 23.2.28
合計			4,419 (3,231)	1,188 (731)			

- (注) 1 「前期末残高」欄及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
731	231	181	45	

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,340	7,357	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	805	3,757	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	129	121		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,207	16,448	1.7	平成24年4月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	295	204		平成24年4月～ 平成29年8月
その他有利子負債				
代理店契約に係る預り保証金	864	915	1.2	
合計	27,643	28,805		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,627	3,640	2,373	730
リース債務	103	65	22	7

c 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第2四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第3四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	第4四半期 (自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日)
売上高 (百万円)	20,668	21,597	24,512	25,407
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	628	321	1,663	1,325
四半期純利益金額 (百万円)	300	119	1,013	847
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	2.32	0.92	7.81	6.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233	2,552
受取手形	4 198	4 345
売掛金	4 17,696	4 19,810
商品及び製品	5,737	6,020
仕掛品	2,764	2,413
原材料及び貯蔵品	3,249	3,844
前払費用	65	37
繰延税金資産	964	1,254
関係会社短期貸付金	1,381	1,188
未収入金	4 2,149	4 3,039
立替金	117	101
その他	267	570
貸倒引当金	206	154
流動資産合計	37,619	41,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,128	17,242
減価償却累計額	8,357	9,057
建物（純額）	8,771	8,184
構築物	1,426	1,522
減価償却累計額	1,087	1,140
構築物（純額）	338	382
機械及び装置	14,069	14,376
減価償却累計額	11,624	12,242
機械及び装置（純額）	2,444	2,133
車両運搬具	179	187
減価償却累計額	169	176
車両運搬具（純額）	9	10
工具、器具及び備品	6,000	6,163
減価償却累計額	5,384	5,658
工具、器具及び備品（純額）	616	504
土地	4,084	4,078
リース資産	251	263
減価償却累計額	74	122
リース資産（純額）	177	140
建設仮勘定	201	127
有形固定資産合計	1, 3 16,643	1, 3 15,562

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
のれん	-	330
ソフトウェア	3,448	3,464
リース資産	13	15
その他	71	69
無形固定資産合計	3,533	3,880
投資その他の資産		
投資有価証券	5,578	5,791
関係会社株式	5,799	5,847
関係会社出資金	2,715	2,351
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	21	18
関係会社長期貸付金	786	520
長期前払費用	152	78
前払年金費用	5,260	6,346
その他	440	446
貸倒引当金	51	53
投資その他の資産合計	20,705	21,348
固定資産合計	40,883	40,791
資産合計	78,503	81,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 6,141	4 6,756
買掛金	4 4,153	4 5,583
短期借入金	1 10,230	6,530
関係会社短期借入金	3,574	5,409
1年内返済予定の長期借入金	1 442	1 3,488
1年内償還予定の社債	3,231	731
リース債務	53	56
未払金	1,621	1,445
未払費用	239	258
未払法人税等	59	180
前受金	24	1
預り金	10	1
賞与引当金	905	960
役員賞与引当金	36	36
固定資産撤去損失引当金	115	-
工事損失引当金	-	57
その他	328	128
流動負債合計	31,165	31,624

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	1,188	457
長期借入金	13,558	16,070
リース債務	148	107
繰延税金負債	1,288	1,977
退職給付引当金	59	72
資産除去債務	-	92
その他	77	77
固定負債合計	16,320	18,854
負債合計	47,486	50,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金	10,023	10,023
その他資本剰余金	6	7
資本剰余金合計	10,030	10,030
利益剰余金		
利益準備金	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,744	1,669
別途積立金	4,335	4,335
繰越利益剰余金	2,491	2,717
利益剰余金合計	10,782	10,933
自己株式	1,376	1,386
株主資本合計	30,033	30,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	983	1,162
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	983	1,162
純資産合計	31,016	31,336
負債純資産合計	78,503	81,815

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	3 53,724	3 66,401
売上原価		
製品期首たな卸高	6,906	5,737
当期製品仕入高	3 11,401	3 15,387
当期製品製造原価	3, 4 28,404	3, 4 36,856
他勘定受入高	5 181	5 242
合計	46,895	58,224
他勘定振替高	6 132	6 675
製品期末たな卸高	5,737	6,020
売上原価合計	1 41,024	1, 2 51,528
売上総利益	12,699	14,873
販売費及び一般管理費		
販売手数料	246	307
運賃及び荷造費	1,833	2,110
旅費交通費及び通信費	311	415
給料手当及び賞与	2,339	2,557
賞与引当金繰入額	432	443
役員賞与引当金繰入額	36	36
退職給付費用	364	359
福利厚生費	530	537
減価償却費	624	890
賃借料	188	222
研究開発費	4 1,527	4 1,565
製品修理費	469	537
業務委託費	846	1,000
その他	2,302	2,439
販売費及び一般管理費合計	12,054	13,424
営業利益	644	1,448
営業外収益		
受取利息	32	20
受取配当金	1,475	1,678
為替差益	14	-
技術指導料	228	240
受取地代家賃	252	240
業務受託料	57	63
その他	216	188
営業外収益合計	3 2,277	3 2,433

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	373	380
社債利息	66	59
為替差損	-	230
出向者給与較差負担額	600	682
貸与資産減価償却費	291	252
その他	224	217
営業外費用合計	1,555	1,823
経常利益	1,366	2,058
特別利益		
貸倒引当金戻入額	96	44
固定資産売却益	7 3	7 12
特別利益合計	99	56
特別損失		
関係会社出資金評価損	885	364
投資有価証券評価損	53	95
災害による損失	-	8 93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	92
特別損失合計	939	645
税引前当期純利益	526	1,468
法人税、住民税及び事業税	135	131
法人税等調整額	150	275
法人税等合計	286	407
当期純利益	240	1,061

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,316	73.0	29,255	78.8
労務費		4,130	14.8	4,364	11.7
経費		3,381	12.2	3,520	9.5
当期総製造費用		27,828	100.0	37,139	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,840		2,764	
合計		31,669		39,904	
期末仕掛品たな卸高		2,764		2,413	
他勘定振替高	2	499		634	
当期製品製造原価		28,404		36,856	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,560百万円</p> <p>電力費 220百万円</p> <p>外注加工費 163百万円</p> <p>消耗品費 115百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 23百万円</p> <p>無形固定資産 226百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 206百万円</p> <p>営業外費用 43百万円</p> <p>計 499百万円</p> <p>原価計算の方法 標準品については、総合原価計算を、特殊品につい ては、個別原価計算を採用しております。</p>	<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,714百万円</p> <p>電力費 228百万円</p> <p>外注加工費 184百万円</p> <p>消耗品費 124百万円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <p>有形固定資産 78百万円</p> <p>無形固定資産 183百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 324百万円</p> <p>営業外費用 48百万円</p> <p>計 634百万円</p> <p>原価計算の方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,596	10,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,596	10,596
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,023	10,023
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,023	10,023
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	7
資本剰余金合計		
前期末残高	10,030	10,030
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	10,030	10,030
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,211	2,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,211	2,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,827	1,744
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	83	75
当期変動額合計	83	75
当期末残高	1,744	1,669
別途積立金		
前期末残高	4,335	4,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,335	4,335

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,078	2,491
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	83	75
剰余金の配当	910	910
当期純利益	240	1,061
当期変動額合計	587	226
当期末残高	2,491	2,717
利益剰余金合計		
前期末残高	11,453	10,782
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	910	910
当期純利益	240	1,061
当期変動額合計	670	150
当期末残高	10,782	10,933
自己株式		
前期末残高	1,367	1,376
当期変動額		
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	9	10
当期末残高	1,376	1,386
株主資本合計		
前期末残高	30,712	30,033
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	240	1,061
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	679	141
当期末残高	30,033	30,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	208	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	178
当期変動額合計	774	178
当期末残高	983	1,162

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	0
当期変動額合計	13	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	194	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	178
当期変動額合計	788	178
当期末残高	983	1,162
純資産合計		
前期末残高	30,907	31,016
当期変動額		
剰余金の配当	910	910
当期純利益	240	1,061
自己株式の取得	11	11
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	788	178
当期変動額合計	109	319
当期末残高	31,016	31,336

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等による 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理しております。ま た、売却原価は、移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 a 製品・仕掛品 総平均法 b 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	同左 a 製品・仕掛品 同左 b 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 三重工場の建物、構築物及び機械及び装置は、定額法、その他の有形固定資産については、定率法によっております。（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（ 5年）、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく方法によっております。 また、その他の無形固定資産については、定額法によっております。なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>固定資産撤去損失引当金 摂津事業所の土地、建物の売却に伴う建物他の取壊費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、翌事業年度以降の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる請負工事が認識されたため、「工事損失引当金」を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は40百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は572百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,131百万円増加し、売上総利益は288百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ232百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、リスクカテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額をヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	借入金の利息	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建取引							
金利スワップ	借入金の利息							
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は92百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各 工場財団の土地、建物、構築物、機械及び装置 の簿価 2,381百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>短期借入金 50百万円 1年内返済予定の長期借入金 72百万円 長期借入金 1,668百万円</p>	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>工場財団抵当 (担保資産) 十三工場、兼平工場、千歳工場及び三重工場各 工場財団の土地、建物、構築物、機械及び装置 の簿価 2,196百万円</p> <p>(債務の名称及び金額)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 68百万円 長期借入金 1,650百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>OTC機電(青島) 220百万円 有限会社 (2,350千米ドル) DAIHEN, Inc. 141百万円 (1,500千米ドル) OTC DAIHEN 126百万円 EUROPE GmbH (1,000千ユーロ) OTC DAIHEN Asia 65百万円 Co.,Ltd. (22,241千タイパーツ) 計 554百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関借入金等に対する保証</p> <p>OTC機電(青島) 189百万円 有限会社 (2,250千米ドル) OTC DAIHEN 119百万円 EUROPE GmbH (1,000千ユーロ) OTC DAIHEN Asia 37百万円 Co.,Ltd. (13,244千タイパーツ) 計 345百万円</p>
<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>	<p>3 有形固定資産の取得原価から控除した国庫補助金 等の額は116百万円であります。</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 129百万円 売掛金 10,848百万円 未収入金 1,529百万円 支払手形 123百万円 買掛金 1,711百万円</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形 198百万円 売掛金 11,111百万円 未収入金 2,113百万円 支払手形 157百万円 買掛金 2,343百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 112百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 121百万円</p>
	<p>2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="padding-left: 20px;">57百万円</p>
<p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 22,564百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 14,909百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(受取利息) 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(受取配当金) 1,396百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(技術指導料) 173百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(受取地代家賃) 238百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(業務受託料) 57百万円</p>	<p>3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 26,938百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価(製品仕入高及び原材料仕入高) 27,064百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(受取利息) 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(受取配当金) 1,589百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(技術指導料) 188百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(受取地代家賃) 226百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益(業務受託料) 63百万円</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,527百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 604百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,131百万円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費 1,565百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">当期製造費用 650百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,216百万円</p>
<p>5 他勘定受入高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 173百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 8百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 181百万円</p>	<p>5 他勘定受入高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 240百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 2百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 242百万円</p>
<p>6 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 90百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用 4百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 132百万円</p>	<p>6 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 37百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 34百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用 534百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">特別損失 69百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 675百万円</p>
<p>7 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。</p>	<p>7 固定資産売却益は、土地等の売却益であります。</p>
	<p>8 災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その主な内訳はたな卸資産評価損69百万円、義援金20百万円等であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,374	33	6	5,402

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 33千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 6千株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,402	28	3	5,427

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 28千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、通信機器、電子計算機及びその周辺機器や営業用車両等であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	169	50	220	減価償却累計額相当額	115	28	143	期末残高相当額	54	22	77	1年内	46百万円	1年超	30百万円	計	77百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	50百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	123	50	173	減価償却累計額相当額	105	38	143	期末残高相当額	17	12	30	1年内	22百万円	1年超	7百万円	計	30百万円	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	41百万円
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	169	50	220																																																		
減価償却累計額相当額	115	28	143																																																		
期末残高相当額	54	22	77																																																		
1年内	46百万円																																																				
1年超	30百万円																																																				
計	77百万円																																																				
支払リース料	50百万円																																																				
減価償却費相当額	50百万円																																																				
	工具、器具 及び備品 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	123	50	173																																																		
減価償却累計額相当額	105	38	143																																																		
期末残高相当額	17	12	30																																																		
1年内	22百万円																																																				
1年超	7百万円																																																				
計	30百万円																																																				
支払リース料	41百万円																																																				
減価償却費相当額	41百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,587百万円、関連会社株式211百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,636百万円、関連会社株式211百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,638百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,962百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 324百万円</p>	退職給付引当金	958百万円	賞与引当金	367百万円	貸倒引当金	83百万円	棚卸資産評価減	411百万円	関係会社株式・出資金評価損	506百万円	その他	848百万円	繰延税金資産小計	3,176百万円	評価性引当額	537百万円	繰延税金資産合計	2,638百万円	退職給付信託設定益	1,097百万円	その他有価証券評価差額金	672百万円	固定資産圧縮積立金	1,192百万円	繰延税金負債合計	2,962百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式・出資金評価損</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,021百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,111百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,097百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,140百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 722百万円</p>	退職給付引当金	522百万円	賞与引当金	390百万円	貸倒引当金	63百万円	棚卸資産評価減	463百万円	関係会社株式・出資金評価損	961百万円	その他	1,021百万円	繰延税金資産小計	3,421百万円	評価性引当額	1,111百万円	繰延税金資産合計	2,310百万円	退職給付信託設定益	1,097百万円	その他有価証券評価差額金	794百万円	固定資産圧縮積立金	1,140百万円	繰延税金負債合計	3,033百万円
退職給付引当金	958百万円																																																				
賞与引当金	367百万円																																																				
貸倒引当金	83百万円																																																				
棚卸資産評価減	411百万円																																																				
関係会社株式・出資金評価損	506百万円																																																				
その他	848百万円																																																				
繰延税金資産小計	3,176百万円																																																				
評価性引当額	537百万円																																																				
繰延税金資産合計	2,638百万円																																																				
退職給付信託設定益	1,097百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	672百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	1,192百万円																																																				
繰延税金負債合計	2,962百万円																																																				
退職給付引当金	522百万円																																																				
賞与引当金	390百万円																																																				
貸倒引当金	63百万円																																																				
棚卸資産評価減	463百万円																																																				
関係会社株式・出資金評価損	961百万円																																																				
その他	1,021百万円																																																				
繰延税金資産小計	3,421百万円																																																				
評価性引当額	1,111百万円																																																				
繰延税金資産合計	2,310百万円																																																				
退職給付信託設定益	1,097百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	794百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	1,140百万円																																																				
繰延税金負債合計	3,033百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.8%</td></tr> <tr><td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">89.1%</td></tr> <tr><td>・住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68.3%</td></tr> <tr><td>・外国税額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・交際費等永久に損金に算入されない項目	21.8%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.1%	・住民税均等割等	5.3%	・評価性引当額	68.3%	・外国税額	8.2%	・その他	0.8%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>・受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> <tr><td>・住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>・評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15.3%</td></tr> <tr><td>・外国税額</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>・その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>・税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		・交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.4%	・住民税均等割等	1.9%	・評価性引当額	15.3%	・外国税額	7.6%	・その他	0.6%	・税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
・交際費等永久に損金に算入されない項目	21.8%																																																				
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	89.1%																																																				
・住民税均等割等	5.3%																																																				
・評価性引当額	68.3%																																																				
・外国税額	8.2%																																																				
・その他	0.8%																																																				
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3%																																																				
法定実効税率	40.6%																																																				
(調整)																																																					
・交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																				
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	45.4%																																																				
・住民税均等割等	1.9%																																																				
・評価性引当額	15.3%																																																				
・外国税額	7.6%																																																				
・その他	0.6%																																																				
・税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	238円38銭	1株当たり純資産額	240円89銭
1株当たり当期純利益金額	1円85銭	1株当たり当期純利益金額	8円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	31,016百万円	貸借対照表の純資産の部の合計額	31,336百万円
普通株式に係る純資産額	31,016百万円	普通株式に係る純資産額	31,336百万円
差額の主な内容		差額の主な内容	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	135,516,455株	普通株式の発行済株式数	135,516,455株
普通株式の自己株式数	5,402,536株	普通株式の自己株式数	5,427,964株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	130,113,919株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	130,088,491株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	240百万円	損益計算書上の当期純利益	1,061百万円
普通株式に係る当期純利益	240百万円	普通株式に係る当期純利益	1,061百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	130,125,096株	普通株式の期中平均株式数	130,103,140株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)不二越	1,524,000	719
(株)明電舎	1,430,000	529
山洋電気(株)	687,000	452
住友電気工業(株)	363,000	417
岩谷産業(株)	1,200,276	333
(株)マキタ	80,000	309
デンヨー(株)	177,100	216
(株)きんでん	286,284	215
(株)アルバック	100,000	196
住友重機械工業(株)	343,772	186
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	415,310	159
(株)西島製作所	128,000	158
阪急阪神ホールディングス(株)	350,000	134
岡部(株)	262,000	124
(株)奥村組	335,000	116
日本碍子(株)	76,000	113
マツモト産業(株)	300,000	110
その他67銘柄	3,786,439	1,222
計	11,844,181	5,715

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ダイワ・グローバル債券ファンド	108	75
計	108	75

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,128	149	35	17,242	9,057	727	8,184
構築物	1,426	97	1	1,522	1,140	53	382
機械及び装置	14,069	544	237	14,376	12,242	822	2,133
車両運搬具	179	8	0	187	176	7	10
工具、器具及び備品	6,000	296	133	6,163	5,658	385	504
土地	4,084		6	4,078			4,078
リース資産	251	11		263	122	48	140
建設仮勘定	201	1,037	1,111	127			127
有形固定資産計	43,341	2,144	1,526	43,960	28,398	2,044	15,562
無形固定資産							
のれん		360		360	30	30	330
ソフトウェア	4,799	945	475	5,268	1,803	928	3,464
リース資産	15	5		21	5	3	15
その他	318			318	249	2	69
無形固定資産計	5,133	1,311	475	5,969	2,089	965	3,880
長期前払費用	443	23	17	450	371	96	78
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 情報一元化ソフトウェア 614百万円
 ロボット制御用ソフトウェア 183百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 償却終了に伴うもの 475百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	258	0	6	44	208
賞与引当金	905	960	905		960
役員賞与引当金	36	36	36		36
固定資産撤去損失 引当金	115		115		
工事損失引当金		57			57

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、関係会社貸倒引当金の取崩額24百万円と、債権の回収による取崩額20百万円、及び一般債権の貸倒実績率による洗替額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

()資産の部

(a)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	1,908
通知預金	610
定期預金	0
その他	23
預金計	2,541
合計	2,552

(b)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電設機器(株)	161
シャープマニファクチャリングシステム(株)	81
三井造船(株)	46
(株)マルゼン	17
(株)四変テック	7
その他	30
合計	345

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年 4月	19
" 5月	138
" 6月	56
" 7月	25
" 8月	105
合計	345

(c) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	4,430
関西電力(株)	3,035
ダイヘン電機システム(株)	2,784
東京エレクトロンAT(株)	1,460
牡丹江OTC溶接機有限会社	805
その他	7,294
合計	19,810

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期残高 D (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
17,696	69,602	67,488	19,810	77.3	98.3

(注) 1 算式 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留期間 = $\frac{(A+D) \times 1/2 \times 365}{B}$

2 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	3,401
溶接メカトロ部門	1,899
半導体機器部門	719
合計	6,020

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
電力機器部門	1,850
溶接メカトロ部門	400
半導体機器部門	162
合計	2,413

(f)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
鉄鋼及び非鉄金属	204
電線	288
絶縁材料及び化学製品	90
工場払出材料	150
機械加工部品他	3,110
合計	3,844

(g)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.	1,254
ダイヘン産業機器(株)	1,187
OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.	400
大阪ヒューズ(株)	398
DAIHEN KOREA Co.,Ltd.	378
その他(18社)	2,016
子会社株式計	5,636
関連会社株式	
四変テック(株)	131
阪神溶接機材(株)	75
大一精工(株)	5
関連会社株式計	211
合計	5,847

(h)前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付型企业年金に係る前払年金費用	6,346
合計	6,346

()負債の部

(a)支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩崎電機製作所	728
J F E 商事(株)	437
(株)吉野商店	269
山洋電気(株)	264
(株)明電舎	199
その他	4,856
合計	6,756

ロ 決済期日別内訳

決済期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,783
" 5月	1,751
" 6月	1,584
" 7月	1,490
" 8月	144
合計	6,756

(b)買掛金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン産業機器(株)	1,038
(株)岩崎電機製作所	500
ダイヘン電設機器(株)	418
東芝産業機器製造(株)	207
(株)南電器製作所	139
その他	3,278
合計	5,583

(c)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	3,000
住友信託銀行(株)	900
(株)りそな銀行	500
(株)伊予銀行	500
その他	1,630
合計	6,530

(d)関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
ダイヘン電機システム(株)	1,599
ダイヘン溶接メカトロシステム(株)	1,303
ダイヘン産業機器(株)	1,158
(株)南電器製作所	254
その他	1,093
合計	5,409

(e)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,500
住友信託銀行(株)	4,450
(株)日本政策投資銀行	2,108
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
日本生命保険(相)	1,500
農林中央金庫	1,000
(株)りそな銀行	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
第一生命保険(株)	1,000
その他	1,500
1年内返済予定額	3,488
合計	16,070

(f)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
1 退職給付債務	11,648
2 年金資産	13,999
3 未積立退職給付債務(1 + 2)	2,351
4 会計基準変更時差異の未処理額	
5 未認識数理計算上の差異	3,922
6 未認識過去勤務債務	
7 前払年金費用	6,346
退職給付引当金(3 + 4 + 5 + 6 + 7)	72

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daihen.co.jp/gaiyou/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第146期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第147期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月9日関東財務局長に提出。

第147期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第147期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(4)に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヘンの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヘンが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載のとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘンの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。